

オリンピックの先を見据えて



清水建設株式会社 執行役員
技術研究所長
石川 裕

昨年5月に日本創生会議により公表された「消滅可能性都市」が呼び水となり、地方創生の議論や政策が動き出しました。人口減少・超高齢社会を迎える我が国において、とりわけ自然減のみならず社会減によっても人口が流出する地方では活力の低下が危惧されています。地方経済の活力の源である人口の減少に歯止めをかけるためには、若い世代が安心して働き、希望通りの子育てができる社会環境とともに、高齢者を含めて住みやすい街づくりが不可欠です。建設業も社会インフラを含めた地域生活基盤の構築に貢献することが期待されていますが、地方創生には人口動態に加えて当該地域の歴史や文化を含めた個別性の理解が重要です。種々の施設・インフラの計画やサービスの向上を図る中で、個別性をいかに織り込めるかが鍵となると思われます。

今回お届けする研究報告では、地方創生の一端を担う「医療施設」を小特集として取り上げました。はじめに、弊社プロポーザル本部の馬場祐輔プリンシパル・プランナーより寄稿文を頂戴し、設計者の立場から医療福祉施設の要求品質をまとめていただきました。関連論文として、手術室向け免震床や病室の省エネ・快適性向上などを主題とした5編を掲載しております。その他に一般論文として11編を掲載しております。ものづくり基盤となる材料・構造・外装などの研究をはじめとして、産油国で課題となっている石油随伴水の処理や米国アルバカーキ市でのスマートグリッド実証など、ハード技術からソフト技術まで多岐にわたる研究開発成果を紹介いたします。

1995年の阪神・淡路大震災から20年を迎えました。この間、強震動に対する理解、緊急地震速報や災害情報システムの社会実装、重要構造物の耐震改修、免震・制震技術の普及、などは進みましたが、グローバル化の中でのBCPやICTツール依存社会での個々人の危機管理スキルには多くの課題が残されています。2011年の東日本大震災をひくまでもなく、日本列島の地震活動は活発化の動きを見せています。技術研究所では今春より稼働する「先端地震防災研究棟」を活用して、防災やBCPに関する研究にも従前以上に注力してまいります。引き続きのご指導をよろしくお願い申し上げます。